

# 自治体の計画策定への市民参加における 市民討議会の可能性

前田 洋 枝

## 1. はじめに

### 1.1 自治体の計画策定への市民参加における市民討議会への注目

自治体で策定される計画には、総合計画、環境基本計画などさまざまなものがあるが、それらの計画策定において、何らかの市民参加が行われる事例は増加し続けている。高橋・佐藤 [2013] は、条例や計画の策定など政策形成段階において何らかの市民参加手続きを採用することはごく当たり前になっていることを指摘している。

市民が参加する方法は当該計画の策定委員会の公募委員として参加するといったものから、策定委員会が計画を策定する過程でより幅広い市民の意見を吸い上げるためのワークショップや公開フォーラムに参加する、あるいは当該自治体の担当課が実施する意識調査に回答するなど、さまざまな方法がある。参加の実質性について、高橋 [2000] は形式的参加・諮問的参加・実質的参加の3種類に分類している。まず、形式的参加は条例素案や計画素案や中間とりまとめの作成に市民が全く（ほとんど）関わっていない、すなわち素案や中間とりまとめ作業が事務局やコンサルタント、環境審議会などごく限られた関係者の間で独占される場合は、最も参加度の低い（参加の名に値しない）ものである。次に諮問的参加とは、前もってたたき台が事務局やコンサルタントにより用意され、環境市民会議等はこのたたき台を元に検討する場合のような、市民会議の役割は実質的な策定主体というより、従来の審議会的なものに留まるものとされる。そして、実質的な参加とは、環境市民会議等がたたき台なしに全くのゼロから素案の作成に当たる場合とされる。つまり実質的な参加かどうかは、①計画などの策定における会議参加者に市民が占める割合、そして、②そこでの討議の仕方（たたき台となる素案の有無）を主な基準としている。

計画案を討議する「参加者」が専門家や利害関係者ではない「一般市民」であり、（必要な情報提供は受けるが）たたき台の素案などはない状態から討議して案を作成する方法として、本研究で注目するのは1970年代にペーター・C・ディーネルにより考案されたプランングスツェレ（Planungszelle, 計画細胞会議）[ディーネル 2009, 篠藤 2012] を手本とした市民討議会である。篠藤 [2012a] はプランングスツェレの特徴を「参加者は住民基本台帳から無作為に抽出する」などの10の点にまとめており、小針 [2009] によれば市民討議会も「参加者の無作為抽出」、「参加者への謝礼の支払い」、「公正・公平な運営機関」、「参加者による小グループ討議」、「報告書公表」の5つの原則を挙げている。

## 1.2 市民協議会の実施状況

2005年に東京青年会議所の主催により東京都千代田区で初めて試行された市民協議会は、2006年の三鷹市での実施を経て、急速に全国に普及している。佐藤 [2013a] によれば、NPO 法人市民協議会推進ネットワークの調べでは2012年3月時点での開催数は216件に上っている<sup>1)</sup>。

2006年から2010年までに開催された「市民協議会」(5つの必要条件をすべて満たしている事例ばかりではなかったため、参加者全員が無作為抽出により選定された事例のみ137件)について討議テーマや実施主体などについて佐藤 [2012] が分析を行っている。佐藤 [2012] によれば、討議テーマの種類では「まちづくり・地域の魅力」が全体の4割近くを占めて最も多いが、「条例・計画づくり」が9件実施されている。「条例・計画づくり」をテーマとした市民協議会はまだまだ多くはないが、より直接に政策に反映される可能性のあるテーマとして重要なものといえる。

本研究においては、計画策定への市民参加の1つとして市民協議会を想定した場合の参加意図を従来の方法による市民参加を想定した場合の参加意図と比較するとともに、市民参加の効果の評価などについても検討する。

## 1.3 市民協議会における参加者の代表性についての先行研究

では、従来から存在する政策形成過程への市民参加の手法と比較して、市民協議会に対してはどのような点が肯定的に評価されていたり、課題とされたりしているのでしょうか。評価の視点としては、討議の結果として提出される市民提案の内容に対する評価をはじめとしてさまざまな視点が考えられるが、本稿ではプラヌンクスツェレの特徴の1つである参加者の無作為抽出との関係で、参加者の特徴に注目する。従来の審議会委員、あるいはワークショップのように、利害関係者や専門家ではない市民が公募への応募によって参加するのと、市民協議会のような参加者を住民基本台帳などから無作為抽出して招待する方法では、それぞれの長所は異なる。公募の長所として「開放性」(誰でも応募することができる)が挙げられるのに対して、無作為抽出では「機会の平等性」(無作為抽出では選ばれる確率は母集団構成員の誰もが同じ)と十分な数の参加者が得られればという前提の下での参加者の「代表性」(母集団の性別・年代などの分布を反映)が挙げられてきた(例えば Hirose 2007)。一方、公募の短所として、参加する市民の人数の少なさや、テーマに対して強い意見と関心をもって「平均的な市民」あるいは「サイレント・マジョリティ」の意見との間にギャップがある [高橋 2013] という点がよく挙げられる。本研究ではこの代表性の問題について検討する。

1) NPO 法人市民協議会推進ネットワークによる開催事例数の把握は現在も続けられている。年に1回開催される「市民協議会見本市」では開催された自治体・開催形態・テーマなどが一覧にまとめられた資料も配布されているが、現在は市民協議会見本市の参加者のみへの配布であり、データベースとしては一般に公表されていない(ただし、このデータベースの作成は将来の公開が視野に入れられたものである)。このため、本稿の本文では、読者が公開されている文献から確認できる開催数として、NPO 法人市民協議会推進ネットワーク事務局長の小針憲一氏による記述または共同でデータベース作成と内容分析を行っている高崎経済大学佐藤徹教授により公開されている文献に基づいた記述とした。なお、筆者は市民協議会見本市に2008年の第1回から2014年3月の第7回まで毎年参加している。2014年3月に開催された第7回市民協議会見本市では(当時の開催予定の事例を含む)開催件数は300件を超える見込みと報告されていた。(第8回の市民協議会見本市は例年通りの開催時期であれば2015年2月下旬~3月の開催であったが、自治体関係者や地方議会議員の参加しやすさを考慮し、2015年5月ごろの開催予定とされた。)

**1.3.1 人口統計学的代表性** プラズンクスツェレでの報告書「市民答申」で参加者の性別・年代・職業・学歴などの分布が記述されることに倣って、多くの市民討議会の報告書では参加者の性別や年代の分布について報告しており（例えば、みたかまちづくりディスカッションについては三鷹青年会議所・みたかまちづくりディスカッション2006実行委員会2006）、こうした人口統計学的属性の面での母集団と参加者の比較は市民討議会の実践や評価を行っている研究者の間でも分析が行われてきている（例えば、豊山町の町民討議会議については愛知学泉大学現代マネジメント学部伊藤研究室2014；南山大学総合政策学部前田研究室2012；東京都小金井市などでの市民討議会の事例については井手2010）。比較的多くの事例に見られる参加者の性別・年代分布の特徴としては以下がある。1つは年代の分布であり、対象地域全体の住民の年代分布と比べて、高齢者（60代・70代）がより多く、若い世代（20代・30代）がより少ないとされる。小針〔2012〕は、完全無作為抽出によって<sup>2)</sup>参加者を招待した市民討議会において、ほぼ住民構成年齢と参加者の年齢層の一致を実現している市民討議会は2010年・2011年に新宿区で行われた市民討議会などわずかであると報告している。また、性別では女性より男性の方が参加者に占める割合が多いとされる。

これに対して、本研究は、実際の参加者では人口統計学的属性の分布がさまざまな要因の影響を受けると考えられるものの、市民討議会に参加しうる層全体として元々性別や年代にいくらかの偏りがあるのか、そして、性別・年代の偏りが課題として指摘されることが多い審議会などの（専門家や利害関係者ではない）公募の市民委員と比較した場合に属性の偏りが改善されうるのかを検討する。

**1.3.2 無作為抽出がサイレント・マジョリティの参加を促す可能性** 一方で、無作為抽出による市民参加での参加者に関する期待としてしばしば挙げられるのが、こうした市民参加の機会に参加する市民の「掘り起こし」である。小島〔2012〕は公募型参加手法の問題として、公募による参加者が積極的な市民に固定化したりすることや、特定利益の当事者や代弁者によって応募者が寡占状態になり顕在化してくる「参加バイアス」などを指摘している。これに対して、無作為抽出により選ばれた市民に参加依頼書が送付され、承諾者が参加者となる市民討議会では、これまで公募では自ら応募することはなかった一般市民が「背中を押されて」参加する、つまり「サイレント・マジョリティ」の参加を促す効果が期待されている〔井手2010；篠藤2012b〕。

この点についての実証的な検討は、参加者のみに対する質問紙調査において自治体の審議会などの公募委員経験やパブリックコメント提出経験、あるいは地域での町内会・自治会活動経験などを尋ねたものや、無作為抽出した人々への参加依頼書の送付時の質問紙調査によって、回答者全員の回答分布を検討したものや参加承諾者と非承諾者の比較を行ったもの（例えば、井手2010；南山大学総合政策学部前田研究室2012）がある。井手〔2010〕は東京都内の4つの地域での市民討議会の参加者のみへの調査において、例えば行政主催の市民参加事業に参加したことがある人が2割弱、行政への働きかけを行ったことがある人が3%～2割であることを示した。この調査結果を「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究（JESⅢ）」のうち東京都の回答者のデータと比較することで、有権者全体と比べて市民討議会の参加者に従来型の市民参加経験者が多く含まれている可能性を指摘する一方で、これまでに他の形態での市民参加を行ってこなかった人々も含まれ

---

2) 通常、単に「無作為抽出」という時は完全無作為抽出を指す。ただし、小針〔2012〕では若年層の参加者数が少ないため、20代から30代の抽出数を他の年齢よりも多くする「部分的作為」を加えた事例もよく見られると報告している。そのため、ここではあえて明記した。

ていることが示されたとした。

しかし、井手 [2010] では、行政への参加、地域活動や市民活動とも、4地域への調査で使用された質問項目の表現と比較に使用した「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究 (JESⅢ)」の調査での表現がかなり異なるなど、ワーディングの影響も考えられる。また、次回参加依頼が届いた場合の参加意図を尋ねた項目での非参加者の回答からは、「日程があえば」、「テーマに興味があれば」など、何らかの条件が整えば「参加したい」と回答している人が多く、「参加したくない」との回答者は約23%であったことが報告されている。このため、無作為抽出により参加を依頼するという市民討議会での参加依頼方法が、それまで市民参加の機会に参加してこなかった人々の参加を促しうる可能性を検討するためには、市民討議会の参加者のみへの調査では対象者に含めることができない、たまたまその時の市民討議会には諸事情で参加を承諾していなくても、「無作為抽出により参加を依頼されれば市民討議会に対して参加意図をもつ人」全体を対象として検討する必要がある。また、既に自治体の審議会の公募委員等に応募・参加した経験がある（または応募・参加意向をもっていた）「アクティブな市民」と市民討議会参加者との比較についても十分行われているとはいえない。市民討議会の意義・役割として挙げられることが多い、これまで参加経験のない市民を参加者として獲得するという場合の「新たな参加者層」にはどのような違いがあるのか、ということはいままで直接比較する形で検討されることがなかった。

以上を踏まえ、「従来型の公募での市民参加に対して参加意図をもつアクティブな人々」の割合に対して、「無作為抽出により参加を依頼されれば市民討議会に参加意図をもつ人」がどれだけ増える可能性があるのか示すことを本研究の第1の目的とする。

そして、代表性に関する検討として、「従来型の公募での市民参加に対して参加意図をもつアクティブな人々」、「無作為抽出により参加を依頼されれば市民討議会に参加意図をもつ人」、「(母集団の属性や意見の分布をほぼ反映していると思われる)市民意識調査の回答者全体」において性別・年代といった人口統計学的属性分布や公募による委員などへの応募以外で参加状況の指標としてよく用いられるボランティア活動などへの参加状況についても比較を行う。

#### 1.4 討議テーマに対する意見分布や市民参加に対する評価

代表性については、これまで論じてきた人口統計学的属性の面での代表性の他に、意見の代表性も考えられる。参加者の意見分布が母集団の意見分布と大差なかったかということは、討論型世論調査 (Deliberative Polling®) であれば、無作為抽出した人々に行う T1 調査において討議参加者と非参加者と比較をすることで確認することができる。坂野 [2012] は2009年12月時点でウェブ公開されていた13事例について検討し、政策態度について有意差が報告されたのは1事例のみであったことを報告している。しかし、市民討議会については、無作為抽出の対象者全員に対して質問紙調査を行うことはあるものの、十分な検討は行われているとはいえない。

そこで、本研究では、討議テーマの意見分布についても「従来型の公募での市民参加に対して参加意図をもつアクティブな人々」、「無作為抽出により参加を依頼されれば市民討議会に参加意図をもつ人」、「(母集団の属性や意見の分布をほぼ反映していると思われる)市民意識調査の回答者全体」の比較を行う。

また、井手 [2010] は、参加者と非参加者への調査において、次回参加依頼書が届いた場合の参加意図だけでなく、「市政や地域の課題への関心」、「政策や政治についての会話」、「市民の参加で政策・政治がよりよいものになると思うか」についても参加者と非参加者の両方に質問した結果を

報告している。井手 [2010] の調査では、統計的に有意な差が見られたのは、参加者の方が政治的関心が高かったという違いのみであったと報告している。市民参加による政策・政治がよくなる期待については、井手 [2010] の調査では同意の程度を5段階（非常にそう思う～全くそう思わない）で尋ねるに留まっていた。しかし、市民参加が政策形成に及ぼす効果についてはさまざまな側面が考えられる。例えば、Maeda&Hirose [2009] は一般廃棄物処理基本計画策定への市民参加を事例とした調査において、計画策定への市民参加の効果として、「市民が参加することで市民の要望を計画に盛り込むことができる」といった計画内容への直接的効果と「市民が基本計画作りに参加することで行政の環境への取り組みも進むだろう」のように関連主体の取組を促す間接的效果により検討している。間接的效果については、参加市民から見た場合の前田・広瀬・安藤・杉浦・依藤 [2004] のエンパワーメントの分類における地域住民や行政などへの有効感にほぼ相当するであろう。エンパワーメント評価やその下位概念としての有効感は今後の参加意図を高めることが明らかとなり [前田他 2004; Maeda & Hirose 2009; 前田 2014; 柴田・広瀬 2012]、市民参加による計画策定の効果評価についての意見分布を3群で比較することにより、市民討議会に参加意図をもつ人々が母集団と比較して公募の参加者と同様の意見をもつ人々か、あるいは母集団に近い意見分布なのか明らかにすることは重要であると考えられる。

### 1.5 本研究の対象地域と目的

本研究では、さまざまな市民参加の機会の1つとして市民討議会の実施の可能性が検討されながらも、まだ開催したことのない愛知県豊明市を対象地域とした。豊明市は平成19（2007）年度から平成26（2014）年度を計画年度とする第2次とよあけ男女共同参画プラン [豊明市役所市民部市民協働課 2007] の計画年度が終わりを迎える2014年度に男女共同参画プランの改訂作業をするのに先立ち、平成25（2013）年度に市民意識調査を行うことになった。このような背景を踏まえて、男女共同参画についての市民の意見を明らかにすることを主目的としつつ、市民参加に関して市民討議会や従来型の策定委員会などの市民参加機会に対する参加意図やその規定因に関する評価を明らかにする調査を豊明市市民生活部市民協働課と共同で行うこととした。

市民討議会による「新たな参加者層」をこれまでの「アクティブな市民」、そして、その他の市民（アンケートには回答する「受身の市民」）と比較して特徴を検討することにより、参加者の面から見た市民討議会の意義について実証的に検討する。これら3者の比較は、人口統計学的属性（性別・年代）の分布、計画テーマについての意見分布、そして、市民参加による計画策定の効果として計画内容に及ぼす直接的な効果と計画実現に大きく関わるさまざまな主体に対する効果としての間接的な効果、参加を仮定した場合の回答者個人にもたらされるエンパワーメント獲得の期待や個人的コスト予期の評価に関する意見分布に違いが見られるかについて明らかにする。

## 2. 方法

### 2.1 調査対象者

豊明市の住民基本台帳から無作為抽出した20歳以上の市民2000名（平成26年1月8日現在）を対象とした。

## 2.2 質問紙の構成

今回の調査は以下の内容で構成されていた。男女共同参画に関する内容（平成24年10月に内閣府が実施した男女共同参画に関する世論調査と同様の質問（男女の地位の平等感、家庭生活における男女の役割分担、仕事・家庭・地域のバランスの希望と現実、女性の社会進出に関する意見）、今後の施策として求めること）と、今回、豊明市が策定しようとしている男女共同参画プランをはじめとする、市の計画策定への市民参加に対する参加意図や市民討議会の手続き的公正さ、自身の参加を仮定した場合のエンパワーメントやコストの評価、および、人口統計学的属性に関する項目である。

このうち、本稿で分析対象としたのは以下の項目である。なお、男女共同参画に関するキーワードの認知度や意見についての項目の一部は平成24年10月に実施された内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査」〔内閣府大臣官房政府広報室2012〕と同様のものを使用している。手続き的公正さの評価やエンパワーメント期待評価、個人的コスト予期評価はMaeda&Hirose [2009]や南山大学総合政策学部前田研究室 [2012]において使用されたものを元に適宜修正したものである。

**2.2.1 男女共同参画に関わるキーワードの認知度** 男女共同参画社会や女子差別撤廃条約など7つのキーワードについて見たり聞いたりしたものをいくつでも選択する形で回答を求めた。

**2.2.2 男女共同参画に関する意見** 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」やポジティブ・アクションなどについての賛否をそれぞれ「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」の4段階で尋ねた。また、一般的に女性が職業をもつことについての意見や豊明市の審議会及び行政委員会に女性の委員が占める割合に対する評価も求めた。また、今後行政が力を入れていくべき取組についても尋ねた。

**2.2.3 手続き的公正さの評価** 市の計画策定に市民が参加することについて、手続きについての評価（情報提供）、市民参加による計画策定の直接的効果、市民参加による計画策定の間接的効果（市民や行政、企業などに及ぼす効果）、市民参加の必要性についての評価等に関する項目、計14項目から構成されていた。それぞれの項目について「非常にそう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」の5段階評価で回答を求めた。

**2.2.4 参加意図** 豊明市の計画策定への市民参加の機会に対する参加の意向として、公募の計画策定委員への応募と市民討議会に招待された場合の参加の計2項目を分析対象とした。それぞれの項目について「非常にそう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」の5段階評価で回答を求めた。

**2.2.5 エンパワーメント期待評価、個人的コスト予期評価** 自身が市の計画策定に参加した場合に経験する効果について、情報の入手、人とのつながり作り、視野の拡大など9項目について、どの程度予想するかを尋ねた。それぞれの項目について「非常にそう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」の5段階評価で回答を求めた。

**2.2.6 属性** 性別、年齢について分析対象とした。また、仕事以外の活動参加状況と参加経験のある活動も尋ねた。

## 2.3 手続き

郵送法により実施した。平成26年1月19日に対象者に質問紙、調査依頼文、返信用封筒を同封して発送した。平成26年2月上旬までに返送を求めた。

### 3. 結果

平成 26 年 3 月 27 日までに 820 通を回収した（回収率 41.0%）。

#### 3.1 回答者の分類

計画策定への市民参加機会に対する参加意図を尋ねる質問である、「計画策定委員会のメンバーが公募されたら応募したい」と「市民討議会に招待されたら参加したい」について、「非常にそう思う」・「ややそう思う」と回答した人々をそれぞれ「公募委員参加意図あり群」、「市民討議会参加意図あり群」とし、「どちらともいえない」・「あまりそう思わない」・「全くそう思わない」を「公募委員参加意図なし群」、「市民討議会参加意図なし群」とした。公募委員参加意図あり群は 11.1%（91 名）、市民討議会参加意図あり群は 21.0%（172 名）であった。

公募委員と市民討議会の参加意図の有無のクロス集計を行った結果を表 1 に示した。表 1 によれば、市民討議会参加意図あり群の中では、公募委員参加意図のない人は 6 割を占めていた。このため、市民討議会参加意図あり群には、公募では応募しない「新たな参加者層」が多く含まれていることがわかる。なお、市民討議会参加意図あり群の中での公募委員参加意図なしの人々は回答者全体では 13.8%に当たる。一方、市民討議会参加意図なし群の中に公募委員参加意図ありの人もいたが、その割合は 4%（回答者全体では 3.1%）とわずかであった。

表 1 公募委員と市民討議会の参加意図のクロス集計（筆者作成）

	公募委員参加意図あり	公募委員参加意図なし	合計
市民討議会参加意図あり	66	106	172
	38.4%	61.6%	100.0%
市民討議会参加意図なし	24	572	596
	4.0%	96.0%	100.0%
合計	90	678	768
	11.7%	88.3%	100.0%

#### 3.2 属性の比較

**3.2.1 性別** 表 2 は性別の分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体、豊明市全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(3) = 16.479$ ,  $p < .01$ ）。なお、表 2 以降、「豊明市全体」は本調査の実施時期・無作為抽出の対象者と同じ 2014 年 1 月時点で 20 歳以上の豊明市民（豊明市 2014）のデータである。表 2 によれば、豊明市全体と回答者全体では、女性が半数よりわずかに多いが回答者の性別に偏りはほとんどなかった。策定委員会公募参加意図あり群と市民討議会参加意図あり群については、男性の方が多かった。ただし、男性の割合が策定委員会公募参加意図あり群は 3 分の 2 を占めていることに対して、市民討議会参加意図あり群では 6 割であり、市民討議会参加意図あり群では、策定委員会公募参加意図あり群に比べて性別の偏りは改善する傾向が見られた。

表2 性別の分布（筆者作成，ただし豊明市全体のデータは豊明市〔2014〕による）

	男性	女性	合計
策定委員会公募参加意図あり群	58 66.7%	29 33.3%	87 100%
市民討議会参加意図あり群	93 57.1%	70 42.9%	163 100%
回答者全体	354 47.2%	396 52.8%	750 100%
豊明市全体	27892 48.7%	29406 51.3%	57298 100%

（上段は人数，下段は％である。また，策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群，回答者全体については，クロス集計に使用する項目のどちらかまたは一方に無回答の人数は含めていない。）

**3.2.2 年代** 表3は年代の分布を策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群，回答者全体，豊明市全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(15)=40.440$ ,  $p<.01$ ）。表3によれば，策定委員会公募参加意図あり群では60代と70代以上がそれぞれ25%を超え，この両者で過半数を占めている。これに対して，市民討議会参加意図あり群では60代は2割を超えており，回答者全体や豊明市全体の比率よりも策定委員会公募参加意図あり群の比率に近いものの，70代以上は18.4%と，回答者全体や豊明市全体とほとんど差はなかった。

一方，最も若い20代について策定委員会公募参加意図あり群は1割に満たなかったのに対して市民討議会参加意図あり群は11.7%であり，豊明市全体の比率よりはやや低いものの，回答者全体とほぼ同じ比率であった。

表3 年代分布の比較（筆者作成，ただし豊明市全体のデータは豊明市〔2014〕による）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
策定委員会公募参加意図あり群	6 6.9%	12 13.8%	14 16.1%	10 11.5%	22 25.3%	23 26.4%	87 100%
市民討議会参加意図あり群	19 11.7%	22 13.5%	27 16.6%	26 16.0%	39 23.9%	30 18.4%	163 100%
回答者全体	84 11.2%	117 15.6%	140 18.7%	107 14.3%	147 19.6%	154 20.6%	749 100%
豊明市全体	9436 16.5%	9398 16.4%	10607 18.5%	7489 13.1%	9483 16.6%	10901 19.0%	57298 100%

**3.2.3 過去の仕事以外の活動参加状況** 表4は仕事以外に地域で活動した経験を，策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群，回答者全体についてクロス集計した結果をまとめたものである（ $\chi^2(4)=0.422$ ,  $n.s.$ ）。表4によれば，市民討議会参加意図あり群は「現在参加している」の割合は策定委員会公募参加意図あり群での比率と回答者全体の比率のほぼ中間の値であるが，

「かつて参加していたが現在は中止している」、「参加したことはない」については、回答者全体での比率とほぼ同じであった。

表4 地域で活動した経験の比較（筆者作成）

	現在参加している	かつて参加していたが 現在は中止している	参加したことはない	合計
策定委員会公募参加意図あり群	30 35.7%	28 33.3%	26 31.0%	84 100%
市民討議会参加意図あり群	51 32.1%	43 27.0%	65 40.9%	159 100%
回答者全体	220 29.5%	217 29.1%	308 41.3%	745 100%

表5は、現在参加している活動または過去の参加経験のある活動の比率をまとめたものである。表5によれば、参加経験の比率に統計的に有意な差が見られたのは「NPOやボランティア団体など民間の非営利活動団体」( $\chi^2(2) = 14.763, p < .01$ )、「教養・趣味・スポーツのサークル」( $\chi^2(2) = 7.460, p < .05$ )であり、回答者全体よりも策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群の方が現在または過去に活動している人の割合が高かった。「PTAや子ども会」( $\chi^2(2) = 4.449, n.s.$ )は、回答者全体では2割を超えているのに対して、策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群ではいずれも2割をわずかに下回っていた。「区や町内会」( $\chi^2(2) = 1.484, n.s.$ )は策定委員会公募参加意図あり群と市民討議会参加意図あり群では4割を超えていたが、回答者全体では35%であった。「女性（男性）の会や地域女性（男性）団体」( $\chi^2(2) = 3.620, n.s.$ )、「老人クラブや高齢者の会」( $\chi^2(2) = 1.039, n.s.$ )は、いずれも1割未満であった。

表5 現在参加している活動または過去の参加経験のある活動の比較（筆者作成）

	PTAや 子ども会	女性（男性） の会など	区や町内会	老人クラブ など	NPOやボラ ンティア団 体など	サークル
策定委員会公募参加意図あり群	15 17.4%	6 7.0%	37 43.0%	7 8%	17 19.8%	32 37.2%
市民討議会参加意図あり群	30 18.6%	9 5.6%	67 41.6%	8 5%	24 14.9%	55 34.2%
回答者全体	187 22.8%	26 3.2%	287 35.0%	49 6%	64 7.8%	200 24.4%

### 3.3 討議テーマに関するキーワードの認知度や意見の比較

次に男女共同参画に関するキーワードの認知度や意見分布について、策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較を行った。

**3.3.1 討議テーマのキーワードの認知度** まず、表6は、キーワードの認知度をまとめたものである。表6によれば、女子差別撤廃条約では策定委員会公募参加意図あり群での認知度が最も高かったものの、その他のキーワードでは市民討議会参加意図あり群が最も認知度が高かった。

回答者全体と比べて、策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群の方が認知度が高かったのは「男女共同参画社会」( $\chi^2(2)=7.835, p<.05$ )、「女子差別撤廃条約」( $\chi^2(2)=10.716, p<.01$ )「男女雇用機会均等法」( $\chi^2(2)=10.872, p<.01$ )であった。

「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」( $\chi^2(2)=4.746, n.s.$ )、「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」( $\chi^2(2)=5.311, n.s.$ )、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）( $\chi^2(2)=0.310, n.s.$ )、DV（配偶者からの暴力）( $\chi^2(2)=2.757, n.s.$ )はいずれも認知度に差は見られなかった。

表6 男女共同参画に関するキーワードの認知度（筆者作成）

	策定委員会公募参加 意図あり群		市民討議会参加 意図あり群		回答者全体	
男女共同参画社会	57	62.6%	118	68.6%	464	42.6%
女子差別撤廃条約	34	37.4%	61	35.5%	208	25.7%
ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	19	20.9%	39	22.7%	131	16.2%
ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）	30	33.3%	65	37.8%	235	29.1%
男女雇用機会均等法	82	90.1%	160	93.0%	680	84.1%
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	31	34.1%	63	36.6%	279	34.5%
DV（配偶者からの暴力）	81	89.0%	155	90.1%	694	85.8%

**3.3.2 男女共同参画に関する意見の分布** 表7は、一般的に女性が職業をもつことに対する考えについての意見の分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(12)=22.798, p<.05$ ）。表7によれば、「女性は職業をもたない方がよい」と「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」についてはどの群も低い割合であった。「結婚するまでは職業をもつ方がよい」については、いずれも1割未満であるものの、策定委員会公募参加意図あり群が市民討議会参加意図あり群や回答者全体より比率が高かった。「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」については、いずれも4割を超えていたが、回答者全体が最も多く、次に市民討議会参加意図あり群、策定委員会公募参加意図あり群という順であった。「女性はずっと職業をもち続ける方がよい」は、回答者全体では3割であったのに対して、策定委員会公募参加意図あり群と市民討議会参加意図あり群では4割であり、回答者全体よりも策定委員会や市民討議会に参加する意図をもっている人の方が女性はずっと職業をもち続けるべきと考えている人が多かった。

表7 一般的に女性が職業をもつことに対する考え（筆者作成）

	女性は職業をもたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもがでるまでは職業をもつ方がよい	子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	女性はずっと職業をもち続ける方がよい	その他	わからない	合計
策定委員会公募参加意図あり群	2	7	3	36	34	6	1	89
	2.2%	7.9%	3.4%	40.4%	38.2%	6.7%	1.1%	100%
市民討議会参加意図あり群	1	9	4	71	67	10	2	164
	0.6%	5.5%	2.4%	43.3%	40.9%	6.1%	1.2%	100%
回答者全体	13	25	44	366	248	48	42	786
	1.7%	3.2%	5.6%	46.6%	31.6%	6.1%	5.3%	100%

表8は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に対する考えについての意見の分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8)=28.052, p<.01$ ）。表8によれば、「賛成」はいずれの群も1割未満であり、ほとんど違いは見られなかった。「どちらかといえば賛成」は回答者全体が36%に対して策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群ではいずれも3割未満であり、回答者全体の方が多かった。「どちらかといえば反対」は回答者全体と策定委員会公募参加意図あり群では3割未満に対して市民討議会参加意図あり群のみ3割を超えていた。「反対」は策定委員会公募参加意図あり群が3割で最も多く、次に市民討議会参加意図あり群が4分の1であり、回答者全体は16%で最も少なかった。回答者全体の方が、比較的賛成寄りの回答をしており、策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群は比較的反対寄りの回答をしていた。ただし、市民討議会参加意図あり群は、策定委員会公募参加意図あり群ほど強い反対ではなかったといえる。

表8 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に対する考えの比較（筆者作成）

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	合計
策定委員会公募参加意図あり群	8	25	25	28	5	91
	8.8%	27.5%	27.5%	30.8%	5.5%	100%
市民討議会参加意図あり群	16	48	52	42	10	168
	9.5%	28.6%	31.0%	25.0%	6.0%	100%
回答者全体	72	291	208	128	104	803
	9.0%	36.2%	25.9%	15.9%	13.0%	100%

表9はポジティブ・アクション（男女の不平等を是正するために、女性があまり進出していない分野で一時的に女性を積極的に採用・配置するなどして、女性の実質的な機会均等を確保すること）への賛否の意見分布を策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群，回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8)=27.381$ ,  $p<.01$ ）。表9によれば，回答者全体では「どちらかといえば賛成」が4割で最も多かったのに対して，策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群は「賛成」が4割を超えて最も多かった。「どちらかといえば反対」はいずれも1割未満であり，「反対」はいずれも5%未満であった。「わからない」は策定委員会公募参加意図あり群は5%未満，市民討議会参加意図あり群では1割未満であったのに対して，回答者全体では2割近かった。

表9 ポジティブ・アクションへの賛否の意見分布の比較（筆者作成）

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	わからない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	44	33	8	2	4	91
	48.4%	36.3%	8.8%	2.2%	4.4%	100%
市民討議会参加 意図あり群	78	66	10	4	14	172
	45.3%	38.4%	5.8%	2.3%	8.1%	100%
回答者全体	262	328	63	13	137	803
	32.6%	40.8%	7.8%	1.6%	17.1%	100%

表10は豊明市の設置している審議会及び行政委員会の委員全体に女性が占める割合（32.0%；平成25年4月現在）に対する意見の比率を策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群，回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(6)=17.764$ ,  $p<.01$ ）。表10によると，策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群では「女性をもっと登用すべきである」が半数を超えているのに対して，回答者全体ではおよそ4割であった。「現状で十分である」については，策定委員会公募参加意図あり群，市民討議

表10 豊明市の審議会及び行政委員会の委員全体に女性が占める割合に対する意見分布の比較（筆者作成）

	女性をもっと 登用すべきである	現状で十分 である	わからない	その他	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	46	17	22	5	90
	51.1%	18.9%	24.4%	5.6%	100%
市民討議会参加 意図あり群	88	33	35	12	168
	52.4%	19.6%	20.8%	7.1%	100%
回答者全体	311	190	261	44	806
	38.6%	23.6%	32.4%	5.5%	100%

会参加意図あり群は2割未満、回答者全体では2割を超えていたがその差はあまり大きくなかった。「わからない」は市民討議会参加意図あり群が2割で最も少なく、策定委員会公募参加意図あり群が4分の1、回答者全体では3割を超えていた。策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群の方がより多くの女性を登用するべきと考えているのに対して、回答者全体では「わからない」という回答者が比較的多かったといえる。

表11は、男女共同参画社会を実現するために今後行政が力を入れていくべきことについての意見を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである。表11によれば、「法律や制度の面で見直しを行う」( $\chi^2(2)=10.036, p<.01$ )、「国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」( $\chi^2(2)=20.766, p<.01$ )、「民間企業・団体等の管理職に女性の登用が進むよう支援する」( $\chi^2(2)=17.900, p<.01$ )、「男女の平等と相互の理解や協力について学習機会を充実する」( $\chi^2(2)=7.575, p<.05$ )、「男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRする」( $\chi^2(2)=8.283, p<.05$ )は意見の比率に有意な差が見られ、市民討議会参加意図あり群はほとんどの項目について、回答者全体よりも選択した人の割合が高かった。「女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」のように、策定委員会公募参加意図あり群と比べても市民討議会参加意図あり群がやや選択した人の割合が多い項目も見られた。

「女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」( $\chi^2(2)=2.233, n.s.$ )、「従来、女性

表11 男女共同参画社会を実現するために今後行政が力を入れていくべきことを選択率の比較（筆者作成）

	策定委員会公募 参加意図あり群		市民討議会参加 意図あり群		回答者全体	
法律や制度の面で見直しを行う	39	42.9%	70	40.7%	249	30.4%
国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、 政策決定の場に女性を積極的に登用する	47	51.6%	91	52.9%	295	36.0%
民間企業・団体等の管理職に女性の登用が進 むよう支援する	47	51.6%	88	51.2%	295	36.0%
女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場 を提供する	16	17.6%	39	22.7%	144	17.6%
従来、女性が少なかった分野（研究者等）へ の女性の進出を支援する	30	33.0%	62	36.0%	226	27.6%
保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施 設や介護サービスを充実する	54	59.3%	99	57.6%	429	52.3%
男女の平等と相互の理解や協力について学習 機会を充実する	20	22.0%	45	26.2%	140	17.1%
労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共 に働き方の見直しを進める	40	44.0%	81	47.1%	322	39.3%
子育てや介護中であっても仕事が続けられる よう支援する	45	49.5%	96	55.8%	416	50.7%
子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の 再就職を支援する	56	61.5%	111	64.5%	458	55.9%
男女の平等と相互の理解や協力について広報・ PRする	20	22.0%	43	25.0%	131	16.0%

が少なかった分野（研究者等）への女性の進出を支援する」（ $\chi^2(2) = 4.842, n.s.$ ）、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」（ $\chi^2(2) = 2.034, n.s.$ ）、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」（ $\chi^2(2) = 3.239, n.s.$ ）、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」（ $\chi^2(2) = 1.283, n.s.$ ）、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（ $\chi^2(2) = 3.726, n.s.$ ）については、意見分布の比率に統計的に有意な差が見られなかった。

### 3.4 計画策定への市民参加に対する評価

男女共同参画プランをはじめとする、豊明市の計画策定に市民が参加することの直接的効果、間接的効果、市民参加の非効率性評価について、策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体での意見分布の比較を行った。

**3.4.1 市の計画策定への市民参加で期待される効果の評価** 表12は、計画策定への市民参加の直接的効果のうち計画内容への効果として、「市民が参加することで市民の要望を計画に盛り込むことができる」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8) = 59.610, p < .01$ ）。表12によれば、策定委員会公募参加意図あり群では「非常にそう思う」が46%で最も多かったのに対して、市民討議会参加意図あり群と回答者全体ではいずれも「ややそう思う」は5割で最も多かった。市民討議会参加意図あり群の「非常にそう思う」の割合は4割であり、策定委員会公募参加意図あり群よりは少ないが、回答者全体での2割よりは多かった。市民の要望を計画に盛り込むという計画内容への効果については策定委員会公募意図あり群の評価が最も高く、次に市民討議会参加意図あり群、回答者全体といえる。

表12 計画策定への市民参加の直接的効果（計画内容への効果）の意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	41	38	6	2	2	89
	46.1%	42.7%	6.7%	2.2%	2.2%	100%
市民討議会参加 意図あり群	67	83	10	7	4	171
	39.2%	48.5%	5.8%	4.1%	2.3%	100%
回答者全体	167	378	160	55	18	778
	21.5%	48.6%	20.6%	7.1%	2.3%	100%

表13は、計画策定への市民参加の直接的効果のうち実効性への効果として、「市民が参加したほうが計画の実現に市民の協力が得られやすい」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8) = 53.649, p < .01$ ）。表13によれば、策定委員会公募参加意図あり群では「非常にそう思う」が半数を超えて最も多かったのに対して、市民討議会参加意図あり群と回答者全体ではいずれも「ややそう思う」は半数近くを占めて最も多かった。市民討議会参加意図あり群の「非

常にそう思う」の割合は4割であり、策定委員会公募参加意図あり群よりは少ないが、回答者全体での2割よりは多かった。市民の協力を得やすいという計画の実効性への効果については策定委員会公募意図あり群の評価が最も高く、次に市民討議会参加意図あり群、回答者全体といえる。

表 13 計画策定への市民参加の直接的効果（計画の実効性への効果）の意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	46	35	8	0	1	90
	51.1%	38.9%	8.9%	0.0%	1.1%	100%
市民討議会参加 意図あり群	68	78	17	6	2	171
	39.8%	45.6%	9.9%	3.5%	1.2%	100%
回答者全体	181	372	162	44	17	776
	23.3%	47.9%	20.9%	5.7%	2.2%	100%

表 14 は、計画策定への市民参加の間接的効果のうち市政への市民参加促進の効果として、「市民が男女共同参画プラン作りに参加することで市のその他の計画作りへの市民参加も進むだろう」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8) = 55.900, p < .01$ ）。表 14 によれば、いずれの群も「ややそう思う」は5割前後で最も多かった。市民討議会参加意図あり群の「非常にそう思う」の割合は3割であり、策定委員会公募参加意図あり群（36%）よりは少ないが、回答者全体での16%よりは多かった。市政への市民参加促進の効果については策定委員会公募意図あり群の評価が最も高く、次に市民討議会参加意図あり群、回答者全体といえる。

表 14 計画策定への市民参加の間接的効果（市政への市民参加促進の効果）の意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	33	45	10	0	3	91
	36.3%	49.5%	11.0%	0.0%	3.3%	100%
市民討議会参加 意図あり群	48	90	19	10	5	172
	27.9%	52.3%	11.0%	5.8%	2.9%	100%
回答者全体	126	348	209	68	27	778
	16.2%	44.7%	26.9%	8.7%	3.5%	100%

表 15 は、計画策定への市民参加の間接的効果のうち行政に対する有効感の効果として、「市民が男女共同参画プラン作りに参加することで行政の取り組みも進むだろう」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである ( $\chi^2(8) = 50.114, p < .01$ )。表 15 によれば、いずれの群も「ややそう思う」が最も多かったが、回答者全体では 4 割に対して、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群では半数に近かった。市民討議会参加意図あり群の「非常にそう思う」の割合は 24% であり、策定委員会公募参加意図あり群 (35%) より少ないが、回答者全体での 15% より多かった。行政への有効感の評価については策定委員会公募意図あり群の評価が最も高く、次に市民討議会参加意図あり群、回答者全体といえる。

表 15 計画策定への市民参加の間接的効果（行政に対する有効感）の意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	32	42	12	1	4	91
	35.2%	46.2%	13.2%	1.1%	4.4%	100%
市民討議会参加 意図あり群	41	81	34	11	5	172
	23.8%	47.1%	19.8%	6.4%	2.9%	100%
回答者全体	112	308	253	69	32	774
	14.5%	39.8%	32.7%	8.9%	4.1%	100%

表 16 は、計画策定への市民参加の間接的効果のうち学校に対する有効感の効果として、「市民が男女共同参画プラン作りに参加することで学校での男女共同についての教育も進むだろう」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである ( $\chi^2(8) = 29.566, p < .01$ )。表 16 によれば、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群では「ややそう思う」が 4 割近くで最も多かったが、回答者全体では「どちらともいえない」が 4 割で最も多かった。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」と、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を合わせた「そう思わない」の比較ではいずれの群も「そう思う」の回答の方が多かった。このため、いずれの群においても計画策定に市民が参加することで学校での男女共同についての教育を促す効果について比較的肯定的に考えている人が多いという点では共通している。ただし、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群の人々は、回答者全体と比較してこの傾向がやや強いといえる。

表 16 計画策定への市民参加の間接的効果（学校に対する有効感）の意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	25	34	24	4	3	90
	27.8%	37.8%	26.7%	4.4%	3.3%	100%
市民討議会参加 意図あり群	34	65	54	12	7	172
	19.8%	37.8%	31.4%	7.0%	4.1%	100%
回答者全体	97	245	321	79	37	779
	12.5%	31.5%	41.2%	10.1%	4.7%	100%

表 17 は、計画策定への市民参加の間接的効果のうち企業に対する有効感の効果として、「市民が男女共同参画プラン作りに参加することで企業の男女共同意識が高まるだろう」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群，回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8)=34.098$ ,  $p<.01$ ）。表 17 によれば，策定委員会公募意図あり群，市民討議会参加意図あり群では「ややそう思う」が約 36% で最も多かったが，回答者全体では「どちらともいえない」が 4 割近くで最も多かった。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」と、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を合わせた「そう思わない」の比較では，いずれの群も「そう思う」の回答の方が多かった。このため，いずれの群においても計画策定に市民が参加することで企業の男女共同意識を高める効果について比較的肯定的に考えている人が多いという点では共通している。ただし，策定委員会公募意図あり群，市民討議会参加意図あり群の人々は，回答者全体と比較してこの傾向がやや強いといえる。

表 17 計画策定への市民参加の間接的効果（企業に対する有効感）の意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	26	32	21	8	3	90
	28.9%	35.6%	23.3%	8.9%	3.3%	100%
市民討議会参加 意図あり群	29	62	50	23	7	171
	17.0%	36.3%	29.2%	13.5%	4.1%	100%
回答者全体	82	245	300	107	42	776
	10.6%	31.6%	38.7%	13.8%	5.4%	100%

**3.4.2 市民参加の非効率性評価** 表 18 は，計画策定への市民参加の効果のうち否定的な，市民参加の非効率性評価として、「市の計画作りに市民が参加すれば，かえってまとまりがなくなってしまう」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群，市民討議会参加意図あり群，回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8)=46.182$ ,  $p$

く.01)。表 18 によれば、策定委員会公募意図あり群では「全くそう思わない」が 4 割で最も多く、市民討議会参加意図あり群では「ややそう思う」が 3 割で最も多かったが、回答者全体では「どちらともいえない」が 4 割で最も多かった。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」と、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を合わせた「そう思わない」の比較では、いずれの群も「そう思わない」の回答の方が多かった。このため、いずれの群においても計画策定に市民が参加することでまとまりがなくなるとは思わない人が多いという点では共通している。ただし、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群の人々は、回答者全体と比較してこの傾向がやや強いといえる。

表 18 計画策定への市民参加の非効率性評価（まとまりのなさ）の意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	6	11	21	18	35	91
	6.6%	12.1%	23.1%	19.8%	38.5%	100%
市民討議会参加 意図あり群	9	23	37	53	48	170
	5.3%	13.5%	21.8%	31.2%	28.2%	100%
回答者全体	30	108	314	187	135	774
	3.9%	14.0%	40.6%	24.2%	17.4%	100%

表 19 は、計画策定への市民参加の効果のうち否定的な、計画策定への市民参加の非効率性評価として、「市の計画作りは行政担当者に任せるのが一番だ」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8)=38.902$ ,  $p<.01$ ）。表 19 によれば、策定委員会公募意図あり群では 5 割、市民討議会参加意図あり群では 4 割強、回答者全体では 3 割と割合には差があるものの、いずれも「全くそう思わない」が最も多かった。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」はいずれも 1 割ほどであり、計画策定を行政の担当者だけに任せておくことをよいと思う人は非常に少数であった。このため、いずれの群においても計画策定を行政の担当者に任せておくのではなく、何らかの形で市民参加が必要と考えている人が多いという点では共通している。ただし、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群の人々は、回答者全体と比較してこの傾向がやや強いといえる。

表 19 計画策定への市民参加の非効率性評価(行政担当者に任せるのが一番)の意見分布の比較(筆者作成)

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	3	9	10	23	46	91
	3.3%	9.9%	11.0%	25.3%	50.5%	100%
市民討議会参加 意図あり群	4	13	19	59	76	171
	2.3%	7.6%	11.1%	34.5%	44.4%	100%
回答者全体	24	64	214	230	243	775
	3.1%	8.3%	27.6%	29.7%	31.4%	100%

表 20 は市による市民への計画策定の情報提供の必要性の評価として「豊明市は計画作りについて市民にもっと宣伝 (PR) すべきだ」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群, 市民討議会参加意図あり群, 回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである ( $\chi^2(8) = 45.118, p < .01$ )。表 20 によれば, 策定委員会公募意図あり群では 7 割, 市民討議会参加意図あり群では 6 割, 回答者全体では 4 割強と割合には差があるものの, いずれも「非常にそう思う」が最も多かった。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」は策定委員会公募意図あり群, 市民討議会参加意図あり群では 9 割, 回答者全体も 8 割であり, ほとんどの人が市は計画策定についての情報提供を今まで以上に市民に対して行うべきと考えていた。ただし, 策定委員会公募意図あり群, 市民討議会参加意図あり群の人々は, 回答者全体と比較してこの傾向がやや強いといえる。

表 20 市による市民への計画策定の情報提供の必要性に対する意見分布の比較(筆者作成)

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	63	20	6	1	0	90
	70.0%	22.2%	6.7%	1.1%	0.0%	100%
市民討議会参加 意図あり群	106	53	12	1	0	172
	61.6%	30.8%	7.0%	0.6%	0.0%	100%
回答者全体	331	291	128	20	7	777
	42.6%	37.5%	16.5%	2.6%	0.9%	100%

### 3.5 計画策定への市民参加の機会に参加することによるエンパワーメント期待評価, 個人的コスト予測評価

次に, 計画策定への市民参加の機会に自身が参加すると仮定した場合のエンパワーメント期待評価, 個人的コスト予測評価について, 策定委員会公募参加意図あり群, 市民討議会参加意図あり群,

回答者全体で比較を行った。

**3.5.1 エンパワーメント期待評価** 表 21 はエンパワーメントの有能感のうち、情報入手について「計画作りに参加することで、さまざまな情報を入手できそうだ」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである ( $\chi^2(8)=77.477, p<.01$ )。表 21 によれば、策定委員会公募意図あり群と市民討議会参加意図あり群では 6 割、回答者全体では 4 割強と割合には差があるものの、いずれも「ややそう思う」が最も多かった。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」は策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群では 8 割、回答者全体も過半数であり、多くの人がもし自分が参加すれば、さまざまな情報を入手できると考えていた。ただし、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群の人々は、回答者全体と比較してこの傾向がやや強いといえる。

表 21 有能感期待評価（情報入手）に対する意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	21 24.7%	50 58.8%	11 12.9%	3 3.5%	0 0.0%	85 100%
市民討議会参加 意図あり群	35 21.7%	93 57.8%	24 14.9%	8 5.0%	1 0.6%	161 100%
回答者全体	67 8.9%	329 43.8%	207 27.5%	110 14.6%	39 5.2%	752 100%

表 22 はエンパワーメントの有能感のうち、視野の拡大について「市の計画作りに参加することで、視野が広がりそうだ」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである ( $\chi^2(8)=75.028, p<.01$ )。表 22 によれば、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体とも「ややそう思う」が最も多く 5 割前後を占めた。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」は策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群では 8 割を超え、回答者全体も 6 割を超えており、多くの人がもし自分が参加すれば、視野を広げることができると考えていた。ただし、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群の人々は、回答者全体と比較してこの傾向がやや強いといえる。

表 22 有能感期待評価（視野の拡大）に対する意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	33	41	11	1	0	86
	38.4%	47.7%	12.8%	1.2%	0.0%	100%
市民討議会参加 意図あり群	51	87	17	4	1	160
	31.9%	54.4%	10.6%	2.5%	0.6%	100%
回答者全体	105	378	175	62	35	755
	13.9%	50.1%	23.2%	8.2%	4.6%	100%

表 23 はエンパワーメントの有能感のうち、意見の反映について「計画作りに参加することで、計画に自分の意見が反映されるだろう」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8) = 83.534, p < .01$ ）。表 23 によれば、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体とも 4 割から 5 割を占めて、いずれも「どちらともいえない」が最も多かった。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」は策定委員会公募意図あり群では 3 割強、市民討議会参加意図あり群では 4 分の 1、回答者全体も 1 割強であり、多くの人自分が参加することで自分の意見が計画に反映されるとは限らないと考えていた。

表 23 有能感期待評価（意見反映）に対する意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	8	21	46	7	4	86
	9.3%	24.4%	53.5%	8.1%	4.7%	100%
市民討議会参加 意図あり群	8	31	72	41	9	161
	5.0%	19.3%	44.7%	25.5%	5.6%	100%
回答者全体	10	71	305	220	144	750
	1.3%	9.5%	40.7%	29.3%	19.2%	100%

表 24 はエンパワーメントの連帯感として「計画作りに参加することで、さまざまな人とのつながりができそうだ」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8) = 63.583, p < .01$ ）。表 24 によれば、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体とも 5 割から 6 割を占めて、いずれも「ややそう思う」が最も多かった。「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」は策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群では 9 割、回答者全体も 6 割を超えており、多くの人自身が参加すれば、さまざまな人

との人間関係のネットワークを作ることができると考えていた。

表 24 連帯感期待評価に対する意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	26 30.2%	50 58.1%	8 9.3%	2 2.3%	0 0.0%	86 100%
市民討議会参加 意図あり群	44 27.3%	99 61.5%	13 8.1%	4 2.5%	1 0.6%	161 100%
回答者全体	108 14.3%	378 50.0%	160 21.2%	71 9.4%	39 5.2%	756 100%

**3.5.2 個人的コスト予期評価** 表 25 は参加をすることで負担すると想定される個人的コストのうち人間関係のわずらわしさとして「計画作りに参加すると、他の参加者との人間関係がわずらわしそうだ」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである（ $\chi^2(8) = 29.769$ ,  $p < .01$ ）。表 25 によれば、策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体とも 4 割強を占めて、いずれも「どちらともいえない」が最も多かった。「全くそう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた「そう思わない」は策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群では 4 割前後、回答者全体も 4 分の 1 であったのに対して、「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」は策定委員会公募意図あり群、市民討議会参加意図あり群では 2 割前後、回答者全体も 3 割であった。策定委員会公募参加意図あり群と市民討議会参加意図あり群では参加することで人間関係がわずらわしいと思っていない人の方が比較的多いのに対して、回答者全体ではわずらわしさを感じそうだという人が比較的多かった。

表 25 個人的コスト予測評価（人間関係のわずらわしさ）に対する意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	5 5.8%	8 9.3%	37 43.0%	19 22.1%	17 19.8%	86 100%
市民討議会参加 意図あり群	8 5.0%	22 13.7%	73 45.3%	41 25.5%	17 10.6%	161 100%
回答者全体	76 10.1%	148 19.6%	340 45.1%	135 17.9%	55 7.3%	754 100%

表 26 は参加をすることで負担すると想定される個人的コストのうち時間的コストとして「計画作りに参加すると休日がつぶされそうだ」に対する意見分布を策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体について比較するためにクロス集計を行った結果をまとめたものである ( $\chi^2(8) = 33.928, p < .01$ )。表 26 によれば、策定委員会公募意図あり群は「どちらともいえない」が 3 割弱で最も多かったのに対して、市民討議会参加意図あり群、回答者全体は「ややそう思う」が 3 割弱で最も多かった。「全くそう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた「そう思わない」は策定委員会公募意図あり群で 4 割、市民討議会参加意図あり群では 3 割、回答者全体は 2 割であったのに対して、「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」は策定委員会公募意図あり群は 3 割、市民討議会参加意図あり群では 4 割を超え、回答者全体は半数を超えていた。策定委員会公募参加意図あり群では参加により休日がつぶれるとは思わないの方が比較的多いのに対して、市民討議会参加意図あり群と回答者全体ではどちらかというとい休日がつぶされそうだという人が比較的多かった。

表 26 個人的コスト予測評価（時間的コスト）に対する意見分布の比較（筆者作成）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	合計
策定委員会公募 参加意図あり群	12 14.0%	16 18.6%	24 27.9%	16 18.6%	18 20.9%	86 100%
市民討議会参加 意図あり群	31 19.3%	43 26.7%	41 25.5%	32 19.9%	14 8.7%	161 100%
回答者全体	205 27.3%	217 28.9%	183 24.3%	85 11.3%	62 8.2%	752 100%

#### 4. 考察

公募では応募する人々の固定化や応募者が積極的な一部の市民との批判に対する、無作為抽出の長所としてサイレント・マジョリティの参加を促す効果については経験的に語られていたものの、公募への応募の意図をもっている層との比較について十分な検討はこれまで行われていなかった。これに対して、本研究では、公募参加意図あり群と無作為抽出での市民討議会参加意図あり群の割合を明らかにすることで「参加者の掘り起こし」の可能性について、実証的に示すことを目的としていた。さらに、市民討議会参加意図あり群の代表性について、人口統計学的特徴、討議テーマに対する意見の分布、市民参加に対する意見の分布の 3 点から検討することを目的とした。

先行研究では、例えば井手 [2010] では、無作為抽出した市民に対する市民討議会への招待状送付時の郵送法での調査において、回収率 (26%) が近年の質問紙調査の回収率と比較して平均的ではあるものの、高くないことが指摘されていた。これに対して、本研究での回収率は、特段の回収率増加のための工夫（質問紙郵送時の粗品の同封や締切前後でのお礼兼督促状の送付）などは行っていないにもかかわらず、郵送法での回収率で一般的とされている 3 割を超える、4 割の回収

率を得ることができた。母集団である豊明市の20歳以上の市民全体と回答者全体での比較では性別の分布についてはほとんど違いはなく、年代の分布についても比較的差は小さいため、回答者全体のデータはほぼ豊明市民全体を代表するデータと考えて以下では考察する。

#### 4.1 人口統計学的属性の面での代表性

まず、性別の面では市民討議会の参加者の先行研究でもいくつかの事例で指摘されているように(例えば、南山大学総合政策学部前田研究室2012)、男性の割合が多かったものの、偏りは策定委員会公募意図あり群と比較すると改善されていた。年代については、60代の割合が回答者全体と比較してやや多い傾向が見られたものの、その他の年代については回答者全体と同程度の割合であり、先行研究(例えば、井手2010)で割合が少ないことがしばしば指摘された20代、30代は回答者全体とほぼ同じ割合であった。策定委員会公募参加意図あり群では高齢者(60代、70代以上)が回答者全体より多く、特に20代の若い年代は少ないが、年代分布の面でも市民討議会に参加意図をもっている層では、公募参加者層と比べて母集団に近いことが明らかとなった。実際に開催される際には託児などさまざまな配慮を行うことは必要であろう。しかし、参加可能な環境を整えることができれば、無作為抽出で参加者を招待する市民討議会は、性別・年代の分布において、公募型の手法の参加者と比較して母集団に近い人口統計学的属性の分布の参加者を得られる可能性を実証的に示すことができた。

次に、過去の参加状況については、本研究では仕事以外の地域活動の状況について尋ねていた。活動経験の有無は、策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群、回答者全体の中に統計的に有意な違いは見られなかった。ただし、活動分野ごとに尋ねた結果では「NPOやボランティア団体など民間の非営利活動団体」と「教養・趣味・スポーツのサークル」のみ有意差があり、回答者全体よりも策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群の方が現在または過去に活動している人の割合が比較的高かった。市民討議会参加意図あり群の中でそれぞれ14.9%と34.2%であるため、その割合は必ずしも高いわけではないが、町内会などに代表される地縁の活動以外で自発的な活動に参加する経験をもっていたことで、新たな参加の場である市民討議会に対しても参加意図を示しやすかった人が一定の割合で存在しているということであろう。

#### 4.2 討議テーマに関する認知度・意見分布

討議テーマに関する認知度については、今回の男女共同参画に関するキーワードとして挙げた7つのキーワードの中で、回答者全体と比べて市民討議会参加意図あり群の認知度が高かったのは男女共同参画社会、女子差別撤廃条約、男女雇用機会均等法の3つのみであった。ただし、認知度の絶対値で見ると男女共同参画社会については、回答者全体では認知度が4割台であるのに対して市民討議会参加意図あり群と策定委員会参加意図あり群では認知度が6割台であり、この点については、回答者全体とは知っている人・知らない人の割合が逆転しており、回答者全体とは異なる分布を示している。これに対して、男女雇用機会均等法は回答者全体でも認知度は84%を超えており、市民討議会参加意図あり群(93%)よりは低かったとはいえ、社会的に十分知られていると考えられる。逆に女子差別撤廃条約は市民討議会参加意図あり群、策定委員会公募参加意図あり群とも認知度は3割台であり、回答者全体の2割台であることと合わせて考慮すると、全体的に認知度は十分ではなく、今後十分に周知されるべきものであろう。以上を踏まえると、市民討議会参加意図あり群は今回の計画のテーマである男女共同参画という言葉自体の認知度は回答者全体よりも高いも

の、全体としてはテーマに関して回答者全体と比べて特に多くの知識をもっているとはまではいえないと考えられる。

男女共同参画に関わる意見分布として、女性の仕事の持ち方、市の審議会などの委員に占める女性の割合に対する評価、今後の行政が力を入れるべき取組などについて尋ねていた。この中で、回答者全体と市民討議会回答者全体よりも策定委員会や市民討議会に参加する意図をもっている人の方が女性はずっと職業をもち続けるべきと考えている人が多かった。なお、平成24年10月に全国20歳以上の日本国籍を有する人から層化2段無作為抽出法により5000人に実施された内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査」[内閣府大臣官房政府広報室2012]において今回の豊明市の調査で同じ項目が使われているものについての結果と今回の豊明市の回答者全体でのデータを比較した前田[2014b]は、内閣府による全国での調査よりも豊明市の調査結果の方が、子どもができた場合にはいったん職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよいと考えている人が多く、子どもができてはずっと職業をもち続ける方がよいと考える人は少なかったことを報告している。「女性はずっと職業をもち続ける方がよい」と答えた者の割合が内大臣官房政府広報室[2012]では47.5%であったのに対して、市民討議会参加意図あり群は40.9%であることを踏まえると、市民討議会参加意図あり群は豊明市全体よりも女性がはずっと職業をもつことに積極的であるが全国的な意見分布と比較すればその割合はやや少なく、女性が仕事をもつことについて極端に偏った意見分布をしているわけではないといえる。一方、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に対する考えについての意見の分布は、豊明市の調査では回答者全体では比較的賛成寄りの回答分布であったのに対して、市民討議会参加意図あり群は策定委員会公募参加意図あり群ほどではないものの反対寄りの回答であった。前田[2014b]によれば、豊明市での回答者全体のデータと内閣府大臣官房政府広報室[2012]の全国での調査はほぼ同様の回答傾向を示している。策定委員会公募参加意図あり群ほどの偏りではないが、反対寄りの回答がやや多かったり、ポジティブ・アクションへの賛成の割合が多かったりしたことや、策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群の方がより多くの女性を登用すべきと考えているのは、女性はずっと仕事をもち続けるべきと考える人が回答者全体よりも市民討議会参加意図あり群で多かったことと関連している可能性がある。

政策形成の場への女性の積極的な登用を求める人の割合が、回答者全体と比べて策定委員会公募参加意図あり群や市民討議会参加意図あり群に多かったのは、豊明市の審議会などの委員の割合について、同様に策定委員会公募参加意図あり群や市民討議会参加意図あり群の方がもっと女性を登用すべきと考えていたことと合わせ、女性の参加の必要性を感じている人が参加意図をもっている人々の間で多いことを示している。ただし、今後行政が力を入れていくべき取組について本研究では11の取組を挙げていたが、その中で、回答者全体と比べて市民討議会参加意図あり群が有意に多く選択していたのは5項目に留まっていたことを考慮すると、やみくもに男女共同参画に関わることであれば何でも行政に取組を要求しているわけではないことが伺える。回答者全体では比較的少ない(いずれも1割台)男女の平等と相互の理解や協力についての広報や学習機会について市民討議会参加意図あり群ではいずれも4分の1の人が求めていることは、仕事や社会的活動に参加していく上で、周囲の理解・協力がまだ十分ではないと考えていることを示唆している。

#### 4.3 市の計画策定への市民参加で期待される効果などへの評価

市の計画策定への市民参加で期待される効果の評価については、直接的効果と間接的効果により

検討した。直接的効果の計画内容をよりよいものとする効果、計画の実効性への効果、間接的効果の市政への市民参加促進の効果、行政に対する有効感（行政の取組を促す効果）については、いずれの群においても肯定的な評価が「どちらともいえない」や否定的な評価よりも多く、策定委員会公募意図あり群の評価が最も高く、次に市民討議会参加意図あり群、回答者全体といえた。計画策定を行うことの情報提供の必要性についても同様に肯定的な評価が多かった。間接的効果のうち、学校に対する有効感（学校での男女共同に関する教育を促す効果）、企業に対する有効感（企業の意識の高まり）については、回答者全体では「どちらともいえない」が最も多かったのに対して、策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群は「ややそう思う」が最も多かったという違いはあったが、肯定的な回答と否定的な回答の割合の比較では肯定的な回答が多いという点では共通していた。

計画策定への市民参加の非効率性評価については、市民が参加することにより計画にまとまりがなくなるとの懸念や行政の担当者に任せるのが一番といった市民参加不要論に対しては「そう思わない」との意見が策定委員会公募参加意図あり群、無作為抽出参加意図あり群、回答者全体とも多く、回答者全体よりも策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群の方がそのような意見分布が明確であった。市民参加の非効率性評価については、それを否定する意見が多いことは回答者全体でも市民討議会参加意図あり群も同様であるが、市民討議会参加意図あり群の方がよりそのように考えていた。

Maeda&Hirose [2009] はボランティア活動経験がある人々への調査結果において、市民参加の直接的効果と間接的効果を肯定的に評価するほど、逆に市民参加の非効率性評価については、市民参加を非効率と思わないほど、計画策定への市民参加に対する総合的な評価が高まるということを見出している。今回の策定委員会公募参加意図あり群と市民討議会参加意図あり群のうち、NPOやボランティア活動の経験がある人々は2割未満であったが、市民参加の場に参加しようという人々は母集団に比べて計画策定への市民参加の効果や必要性について比較的肯定的な考えをもつ人々であることが示唆された。

#### 4.4 参加による個人的なエンパワーメント期待評価・個人的コスト予期評価

有能感期待評価の情報入手、視野の拡大、連帯感期待評価はいずれの群も「ややそう思う」が半数前後を占めており、回答者全体よりも策定委員会公募参加意図あり群、市民討議会参加意図あり群の方がより肯定的な意見分布であった。一方、個人的コスト予期評価については、人間関係のわずらわしさと時間的コストでやや異なる傾向が見られた。人間関係のわずらわしさでは策定委員会公募参加意図あり群と市民討議会参加意図あり群では参加することで人間関係がわずらわしいと思っていない人の方が比較的多いのに対して、回答者全体ではわずらわしさを感じそうだという人が比較的多かった。時間的コストについては、策定委員会公募参加意図あり群では参加により休日がつぶれるとは思わない人の方が比較的多いのに対して、市民討議会参加意図あり群と回答者全体ではどちらかというとも休日がつぶされそうだという人が比較的多かった。Maeda&Hirose [2009] はボランティア活動経験がある人々への調査結果において有能感や連帯感のエンパワーメント期待評価が高いほど、そして個人的コスト評価が低いほど、計画策定への参加意図が高くなることを示している。また、前田 [2014a] は市民討議会の手本となったプラumnクスツェレが行われた地域でのプラumnクスツェレ参加経験者と未経験者の比較調査で、プラumnクスツェレがまた開催された場合を仮定した参加意図の規定因は未経験者ではエンパワーメントのうち有能感と個人的

コスト予期評価であったことを示している。これらの先行研究と合わせて考えると、今回調査対象とした豊明市ではまだ市民討議会は開催されておらず、有能感期待評価や個人的コスト予期評価が回答者全体と市民討議会参加意図あり群で差が見られたことは前田 [2014a] の未経験者と同様に、これらの要因が市民討議会への参加意図を規定しうる可能性を示唆している。

なお、今回の調査では市民討議会について「住民基本台帳などから無作為（くじ引きのような形）で選ばれた市民に参加していただき、必要な情報提供を受けた上で、5人程度の少人数のグループに分かれてテーマについて話し合っただく会議形式」としか説明をしていなかった。しかし、今回は郵送法による調査のため回答者がインターネットなどで市民討議会について調べることは可能であった。多くの市民討議会の開催情報や報告書はインターネットで閲覧できる。また、平日に4日間連続で実施するプラヌクスツェレと異なり、市民討議会では日本の状況を考慮して週末や祝日などの休日を利用して実施されている。これらのことを考慮すると、市民討議会への参加意図をもつ人は自ら調べてこうした情報に接したとしても休日開催をあまり負担に思わなかったが、回答者全体としては休日開催を負担に感じる人が多かった可能性がある。

なお、有能感のうち、意見の反映については、いずれの群も「どちらともいえない」が最も多く、肯定的評価と否定的評価の割合の比較では策定委員会公募参加意図あり群のみが肯定的評価が多く、市民討議会参加意図あり群と回答者全体は否定的評価の方が多かった。討議結果が実際の政策に生かされたのは、佐々木 [2012] が紹介している狛江市の多摩川河川敷問題と有効活用をテーマに開催された市民討議会など、まだあまり多くない。討議結果がいくらか政策に生かされた事例においても、佐藤 [2013b] が指摘しているように、個々の意見がどのように反映されたかまでは明瞭ではなかったりすることや、最終的な反映結果について市民討議会に参加した市民に十分なフィードバックを行うことも課題とされている。市民討議会において、意見の反映状況の公表や参加者へのフィードバックまで含めてしっかりと行われるようになり、また公表されることで多くの人々の知るところとなれば、意見反映の期待も高まり、ひいては人々の参加意図を高めることにつながるであろう。

#### 4.5 まとめ

今回の調査結果から、公募に応募して参加する意図のある人々と比較して無作為抽出の市民討議会に参加する意図のある人々の割合は多く、公募では参加意図をもたない人々の「掘り起こし」につながることを明らかにすることができた。また、人口統計学的属性の分布についても、公募に応募して参加する意図のある人々と比較して市民討議会に参加する意図のある人々は母集団の分布にかなり近いことを示した。これまで行われている市民討議会では、参加者の属性分布が母集団である対象地域の住民の属性分布に近かった事例は比較的少数である。しかし、参加意図を示しうる人々の参加を実現させることができれば比較的母集団に近い属性の分布を実現しうることを本研究でデータとして示したことは、開催を検討している地域にとって励みとなるであろう。

また、意見の分布については、市民討議会への参加意図をもつ人々は討議テーマや計画への市民参加そのものに対する評価、あるいは参加することによって個人的に得られるエンパワーメントの期待などに対して回答者全体と比べて積極的な意見をもつ人々ではあったが、公募への参加意図をもつ市民ほど極端ではないことも明らかにすることができた。

一方で、今回の調査では過去の参加経験について政治的参加の経験は含めていなかった。今後は先行研究や今回の調査も元に、市民討議会のような無作為抽出による参加機会に対して参加意図を

示す人々の特徴をより包括的に検討することを多くの事例で実施することで、本研究の結果が一般化可能か検討することも必要である。豊山町の町民討議会議では、南山大学総合政策学部前田研究室〔2012〕によれば、2011年度の第1回では男性の参加者が多かった一方で、愛知学泉大学現代マネジメント学部伊藤研究室〔2014〕によれば、2012年度、2013年度と年度ごとに無作為抽出を行って継続される中で、2013年度は女性の参加者が多かったことも報告されている。前田〔未公開資料〕では、2014年度の第4回町民討議会議の参加者の性別はほぼ半々であった。今後、実際の参加者の性別や年代の比率が住民の構成に近い事例も少しずつ増えると考えられ、これらの分析を通して、参加者の人口統計学的属性の分布を住民の構成に近づけようの要因について検討することは重要であろう。繰り返し開催された地域での参加者の属性や市民参加の効果評価などの変化を明らかにすることや、参加経験者とのコミュニケーションなど参加を促すアプローチとその効果の検討も課題である。

## 5. 謝辞

本調査を「豊明市における男女共同参画に関する研究活動」として協働による研究として位置付けていただきました豊明市役所、特に市民生活部市民協働課の皆様へ深く感謝いたします。また、「平成25年度豊明市男女共同参画分野に関する市民意識調査」に回答いただいた豊明市民の皆様へ心からお礼申し上げます。本稿は2013年度南山大学パッへ研究奨励金I-A-2採択課題「市民討議会を通じた地域協働の検討に関する研究」の成果の一部であり、記して感謝いたします。

## 6. 引用文献

### 【日本語】

- 愛知学泉大学現代マネジメント学部伊藤研究室 2014 第3回協働のまちづくりを実現する町民討議会議の記録。
- Dienel, P. C. 2008 *Demokratisch, Praktisch, Gut: Merkmale, Wirkungen und Perspektiven von Planungszellen und Bürgergutachten*, Dietz Verlag.
- (ディーネル, P. C. 篠藤明德 (訳) 2012 市民討議による民主主義の再生——ブラーヌクスツェレの特徴・機能・展望—— イマジン出版)。
- 井手弘子 2010 市民同士の熟議 / 対話——日本における市民討議会の実証研究—— 田村哲樹 (編) 政治の発見第5巻 語る——熟議 / 対話の政治学—— 風行社 pp. 235-265。
- 小針憲一 2009 市民討議会の実施方法 篠藤明德・吉田純夫・小針憲一 自治を拓く市民討議会——広がる参画・事例と方法—— pp. 56-91。
- 小針憲一 2012 市民討議会の課題と可能性 地域開発 (574), 34-39。
- 小島 聡 2012 自治体の参加型政策システムと市民討議会の可能性 地域開発 (574), 46-50。
- 前田洋枝・広瀬幸雄・安藤香織・杉浦淳吉・依藤佳世 2004 環境ボランティアによる資源リサイクル活動とエンパワメント——参加者の有能感・連帯感・有効感の獲得と今後の活動意図—— 廃棄物学会誌論文誌, 15, 398-407。
- 前田洋枝 2014a 社会的リスクのガバナンスのための市民参加とエンパワメント 広瀬幸雄 (編) リスクガバナンスの社会心理学 ナカニシヤ出版 pp. 155-172。
- 前田洋枝 2014b 平成25年度 豊明市男女共同参画分野に関する市民意識調査報告書。

- 前田洋枝 未公開資料 豊山町 2014 年度町民討議会議 2 日目事後アンケート単純集計。
- 三鷹青年会議所・みたかまちづくりディスカッション 2006 実行委員会 2006 みたかまちづくりディスカッション 2006 実施報告書——子どもの安全安心をテーマに——。
- 内閣府大臣官房政府広報室 2012 世論調査報告書 平成 24 年 10 月調査 男女共同参画社会に関する世論調査。  
(<http://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-danjo/index.html>: last accessed 2015 年 2 月 24 日)。
- 南山大学総合政策学部前田研究室 2012 第 1 回協働のまちづくりを実現する町民討議会議における町民アンケートと参加者への事後アンケートの実施と分析。
- 坂野達郎 2012 討論型世論調査(DP)——民意の変容を世論調査で確かめる—— 篠原 一(編) 討議デモクラシーの挑戦——ミニ・パブリックスが拓く新しい政治—— 岩波書店, pp. 3-31。
- 佐々木貴子 2012 狛江市の多摩川河川敷のバーベキュー利用をめぐる市民提案と公共政策形成への責任 地域開発 (574), 22-27。
- 佐藤 徹 2013a どのようにして市民を巻き込むのか 市民討議会 高橋秀行・佐藤 徹(編) 新説市民参加改訂版 公人社 pp. 126-139。
- 佐藤 徹 2013b 総合計画策定過程における市民参加 高橋秀行・佐藤 徹(編) 新説市民参加改訂版 公人社 pp. 141-159。
- 佐藤 徹 2012 市民討議会の広がりとその動向 地域開発 (574), 7-11。
- 柴田恵理砂・広瀬幸雄 2012 住民参加による河川整備計画の社会的受容と計画実現にむけた住民の協力意図とそれぞれの規定因, 社会安全学研究, (3), 3-19。
- 篠藤明德 2012a 計画細胞会議——メンバーを入れ替えながらの少人数討議—— 篠原 一(編) 討議デモクラシーの挑戦——ミニ・パブリックスが拓く新しい政治—— 岩波書店, pp. 61-79。
- 篠藤明德 2012b 市民討議会——日本の政治文化を拓く—— 篠原 一(編) 討議デモクラシーの挑戦——ミニ・パブリックスが拓く新しい政治—— 岩波書店, pp. 99-115。
- 高橋秀行 2000 市民主体の環境政策 公人社。
- 高橋秀行 2013 どのようにして市民を巻き込むのか 公募型市民参加手法の課題 高橋秀行・佐藤 徹(編) 新説市民参加改訂版 公人社 pp. 106-111。
- 高橋秀行・佐藤 徹 2013 行政参加の手法 高橋秀行・佐藤 徹(編) 新説市民参加改訂版 公人社 pp. 65-104。
- 豊明市役所市民部市民協働課(編) 2007 第 2 次とよあけ男女共同参画プラン——市と市民の協働による男女共同参画社会の実現を目指して——。
- 豊明市役所市民生活部市民協働課 2014 男女別・年齢別人口集計表(全件) 基準日:平成 26 年 1 月 1 日総括表。  
(<https://www.city.toyoake.lg.jp/siminkyodo/toukei/jinko/201401/1401-99.pdf>: last accessed 2015 年 2 月 24 日)。

## 【英語】

- Hirose, Y. 2007 A normative and empirical research on procedural justice of citizen participation in environmental management planning: A case study of citizen participatory projects in Karlsruhe. In Ohbuchi, K. (Ed.), *Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms*. Melbourne: Trans Pacific Press. pp. 264-290.
- Maeda, H., & Hirose, Y. 2009 Expectation of empowerment as a determinant of citizen participation in waste management planning. *Japanese Psychological Research*, 51, 24-34.

# The Possibility of Shimin Tougikai (Citizen Deliberation Meeting) for Policy Making through Citizen Participation in Local Governments

Hiroe MAEDA

## 要 旨

本研究は自治体の計画策定における市民参加の手法としての市民討議会を、その実施意義としてしばしば挙げられる「新たな参加者層の獲得」について実証的に論じたものである。豊明市での男女共同参画プランの改訂に向けて無作為抽出の豊明市民 2000 名を対象に実施した「平成 25 年度豊明市男女共同参画分野に関する市民意識調査」の回答者について、従来の策定委員会への公募の市民委員としての参加意図をもつ人々と、市民討議会への参加意図をもつ人々、回答者全体の 3 者の比較を人口統計学的属性の分布や計画テーマに対する意見分布などについて行った。性別・年代は母集団である豊明市民全体との比較も行った。その結果、人口統計学的属性の分布については策定委員会公募参加意図あり群と比べて市民討議会参加意図あり群はかなり母集団に近いことを明らかにした。意見の代表性については回答者全体よりは討議テーマに対して積極的ではあるものの、策定委員会公募参加意図あり群ほど極端な強い意見というわけではないことを明らかにした。